

全県学力テストを実施し、成績を

市町村単位で公表する — 新潟県教委 —

学校でいま使われている大切な言葉は、正答率や通過率。NRT（標準学力テスト）の全国正答率を100として、自分の学校の正答率を比較して、同じ数値ならば100である。低い数値ならば、98など。102になれば、バンバンザイ！

通過率は受験人数を分母に、分子に正答人数×100で表す。両者とも学校別、学級別、問題別個人別など、きわめて精緻な分析ができる。

もしある学校が国語で95、算数は89などだったら悲惨である。校長は教育委員会や保護者の反応を恐れて対策を立てねばならず、教員は次の機会の向上対策を考えねばならない。

担当した先生は、次の1年間NRTの数値を上げるために、必死になって子どもたちに詰め込む。通常このテストは4月。採点はもちろん問題の吟味さえ許されない。いつせいに実施した後はすべてが回収される。不正を防ぐためというのが理由に違いない。教員や学校を信用していない。

全県学力テストを誰が提言したか

提言は、本県の学力実態と課題を、①全国レベルの学力水準が確保されていない②学力の定着状況に地域間格差が見られる③基礎的な知識・技能を習得していない児童生徒が多い、の3点にまとめ、次の3つを課題とした。

①各学校は学力実態を数値化し、確実に把握し、問題点の要因分析等をする。その上で必要な基礎学力をすべての児童生徒に習得させる。②家庭や地域は学力向上の重要性を認識し、子どもの学ぶ意識を高める。③市町村教委と県教委の取り組みが学校現場に浸透し、一貫した取り組みとして実施されて具体的な効果を上げること。

新潟県学力向上検討会議がこの提言を作成したが、メンバーは以下のとおりである。

大学から2名（新潟大と上越教育大）、市町村の教育長が4名、校長が4名、県教育委員会側から教育長、教育次長、義務教育課長、高等学校教育課長、上、中、下越の教育事（93頁へつづく）

(83頁承前) 務所長と佐渡出張所長、県立教育センター所長の9名で、他に上越タイムス社長、新潟NTN代表取締役、新潟田市収入役、新潟日報社学芸部長のゲストで、計23人が構成員である。5回の会議をもって昨年3月、A4版13頁の提言を公表した。

提言は、次のようにいう。「学力向上の取り組みを地域全体のものに」するためにも、子どもの「学力実態の正確な把握が」必要で特に「本県学力の地域間格差の問題を」を改善するには「県内統一した学力調査を実施し、共通の基盤をもって取組むべし」と、次の3点を提言(要旨)。

①(学力実態把握のため) 県教育委員会が主体となつて、県内の全小・中学校が参加する全県学力調査を実施し、その調査結果は、市町村単位で公表する。

②A・B学力*の定着状況を中心に一人一人の到達状況を測定できる調査とし、単なる知識だけを問う問題だけでなく、B学力の要素である表現力や思考力などを問う問題も取り入れる。また、学習意欲や学習状況(家庭学習を含む)等を把握す

る意識調査を実施し、学力調査と関連させて分析し、よりの確な実態把握をする。

③いたずらに競争心をあおることなく、学力を保障するためモニタリングとして役立つ内容の学力テストにするため、県小学校教育研究会、県中学校教育研究会が十数年間実施してきた学習指導改善調査研究事業の実績を生かし、両研究会や大学と県教育委員会が連携して研究する。

* Aは基礎学力でBは基礎基本を指し、意欲態度も含む。県教委の三層構造の学力観。

基礎学力の定着度の実際を知りたいと願うのは教育行政の担当者のみならず、県民も同様だろう。問題は、調査の実施過程の民主主義と、結果の活用方法である。結果は第一義的には教育条件の整備に活用されるべきである。第二に教員の研修の民主的保障である。そのいずれも今の学校現場は実現の力を欠いているし、教育行政にも民主主義が機能していないから、調査の実施と結果の活用は悲惨なものになるだろうと見られる。学力テストが横行し、その成績競争は深刻な事態を生み出すだろう。

(吉田武雄・当研究所所員)